農振農用地区域の変更申出について

提出書類 各1部（サイズはA4）

	種 類	備 考
1	変更申出書	申請者が持参しない場合は、代理人欄も記載してください。
2	事業候補地比較検討表	候補地の検討は3カ所以上行ってください。
3	6要件確認表	除外の要件を満たしていることを確認してください。
4	位置図	住宅地図等の写しに申出地を明示してください。
5	公図の写し	土地の一部の場合は範囲を明示してください。 (法務局で入手できます。)
6	登記事項証明書	事業計画地のもの（法務局で入手できます。)
7	土地利用計画図	建物配置図、平面図、立面図
8	現況写真	計画範囲を赤線で囲んでください。
9	戸籍謄本または住民票	【現住所と登記の住所が異なる場合】(町民課で入手できます。)
10	承諾書	【土地所有者と申出人が異なる場合】土地所有者から必ず取得してください。 ※任意様式、押印必要
11	会社等の登記事項証明書	【申出人が法人の場合】法人であることを確認します。(法務局で入手できます。)
12	緊急性説明書類	【随時見直しの場合】緊急が認められると客観的に判断できる書類を作成してください。 ※任意様式
13	委任状	【代理人申請の場合】※任意様式、押印必要
14	その他必要書類	必要に応じた書類を求める場合があります。

注意事項

- (1) 申出面積は必要最小限としてください。
※一般住宅用地は500㎡、農家住宅用地は1,000㎡を目安にしてください。
- (2) 農地転用許可や開発行為許可、その他法令上必要なものについては、それぞれ協議を行い、図面を固めたうえで申請してください。
- (3) 土地改良等の事業対象地は、事業完了公告後8年間は除外できません。
(管轄の土地改良区に必ずご確認ください。)
- (4) 土地改良事業等の償還金がある農用地の場合には、繰上償還や農地転用に伴う決裁金が必要となる場合がありますので、必ず所管する土地改良区にご確認ください。
- (5) 多面的機能や中山間地域等の交付金対象農用地に該当しないかを必ずご確認ください。
- (6) 建築や土地開発の条件を十分に確認したうえで申出を行ってください。
- (7) 目的の用途に利用できない場合は、変更後でも農用地に用途を戻す場合があります。

問い合わせ先

紫波町役場 産業部農政課 農政企画係 農振担当

電 話 019-672-2111 E-mail norin-kikaku@town.shiwa.iwate.jp